



平成19年5月期 中間決算短信（連結）

平成19年1月15日

上場会社名 山下医科器械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3022 本社所在都道府県 長崎県

(URL <http://www.yamashitaika.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山下 耕一
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 吉本 晋治
 TEL (092) 726-8200

決算取締役会開催日 平成19年1月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年11月中間期の連結業績（平成18年6月1日～平成18年11月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	16,135	—	304	—	339	—
17年11月中間期	—	—	—	—	—	—
18年5月期	—	—	—	—	—	—

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	180	—	70	61
17年11月中間期	—	—	—	—
18年5月期	—	—	—	—

- (注) ① 持分法投資損益 18年11月中間期 一百万円 17年11月中間期 一百万円 18年5月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年11月中間期 2,553,000株 17年11月中間期 一株 18年5月期 一株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 ⑤ 当期より中間連結財務諸表を作成しているため、平成17年11月中間期、平成18年5月期の数値の記載および前年同期との対比は行っておりません。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	12,765	5,315	41.6	2,081	94
17年11月中間期	—	—	—	—	—
18年5月期	—	—	—	—	—

- (注) ① 期末発行済株式数(連結) 18年11月中間期 2,553,000株 17年11月中間期 一株 18年5月期 一株
 ② 当期より中間連結財務諸表を作成しているため、平成17年11月中間期、平成18年5月期の数値の記載は行っておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月中間期	△478	△115	△75	1,974
17年11月中間期	—	—	—	—
18年5月期	—	—	—	—

- (注) 当期より中間連結財務諸表を作成しているため、平成17年11月中間期、平成18年5月期の数値の記載は行っておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年5月期の連結業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	33,658	715	409

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期）160円20銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は「中間決算短信（連結）」の3.経営成績及び財政状態の1.経営成績の(3)通期の見通しを参照してください。

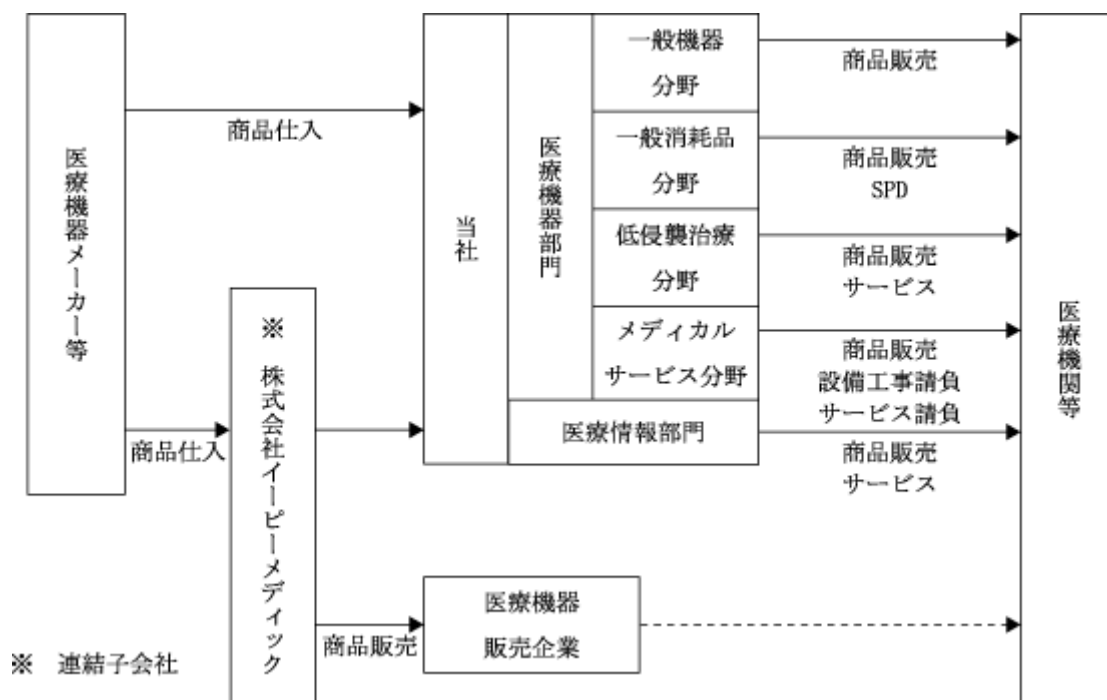
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（山下医科器械株式会社）および連結子会社1社（株式会社イーピーメディック）で構成されております。

当社グループは、主に、医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しております。

なお、当中間期より、重要性が増したことに伴い、株式会社イーピーメディックは連結子会社となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医療機器の販売およびサービスの提供を通じて「地域医療の発展に貢献する」ことを経営の基本方針としております。

また、医療においては、高い倫理性と社会性を求められるため、あらゆる業務において法律を遵守し、その品質や安全性を真摯に追求してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、業績等を勘案して利益還元をはかってまいります。中期的には、配当性向30%、株主資本配当率（DOE）3%を目標として考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応し、企業価値を高めるため、業務品質の向上と独自性の高い事業展開に有効投資してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、投資単位の引下げが、投資家層の拡大、株式市場の流動性向上および活性化に有効な施策であると認識しております。

当社株式は、平成18年2月の上場以来、十分に適切な投資単位水準を維持しており、今後も、株式市場の動向を総合的に勘案しながら、適宜対応してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、医療機器の仕入・販売を主な事業としているため、売上総利益率を重要な指標としております。創業以来、個々の営業社員に対しても、売上・売上総利益金額とともに売上総利益率を業績評価の指標とする利益重視の指導方針を継続しております。

また、今後の医療関連業界のダイナミックな再編が予想される中、当社の財務体質を高めてこれに臨むため、自己資本比率40%を目指すとともに、株主価値重視の観点から、株主資本利益率（ROE）10%を目指してまいります。

また、当期よりスタートした中期経営計画（平成19年5月期～平成21年5月期までの3ヵ年）に掲げた経営成績目標をそれぞれ着実に達成してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営計画に基づく経営戦略は、医療制度改革等の医業経営環境の変化に伴う顧客ニーズの変化に的確に対応し、従来の仕入・販売事業の営業効率を高めるとともに、九州外での事業展開も視野に入れた新しいビジネスの育成に取り組み、医業経営コンサルティング企業に進化することでありま

① 「顧客の課題解決のための新しいビジネスを確立して、コア事業に発展させる」

需要拡大が見込まれる、急性期医療分野や低侵襲治療分野に対応するため、営業活動の専門性を高める一方、プライベートブランド商品（注1）、自社開発物品管理（SPD）システム（注2）、新規開業支援等、経営コンサルティング機能を核とした独自性の高い事業で、九州外への進出を目指します。

② 「企業ブランド（信頼感、期待感、安心感）を業界内外に浸透させる」

医療関係者向けセミナーの開催や、医業経営者向けウェブサイト運営を行う一方、リース、輸出入、不動産、通販、人材派遣等、異業種企業との連携に取り組んでまいります。

③ 「組織のスリム化をはかり、営業効率を高め、新たな人的活力を生み出す」

物流機能の改善により、商品配送と営業活動を分離してそれぞれ業務効率化をはかる一方、人事制度を見直して人的資源の有効活用をはかってまいります。

(注1) プライベートブランド商品とは、OEM商品や、九州・西日本地区で優先販売権を有する商品

(注2) SPDとは、医療機関が医療材料購入・在庫管理を外部委託するなどして効率化をはかる手法

(6) 会社の対処すべき課題

① 営業組織の強化

事業分野ごとの営業施策を着実に実践するため、地域を統括するブロック制と事業分野を統括する事業部制を組み合わせた営業組織の効率的な運用に取り組んでおります。

② 組織のスリム化

新規事業へ投入する経営資源を生み出すため、当期中に物流機能改善や人事制度改定を完了するよう取り組んでおります。

③ 業務品質の向上

顧客の課題解決能力の向上と、顧客に提供する商品・サービスの安全性・正確性を確保するため、平成18年3月に当社全部門で認証取得した、ISO9001（品質マネジメントシステム）およびISO13485（医療機器の品質マネジメントシステム）をあらゆる業務で実践しております。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

当社グループは、子会社（株式会社イーピーメディック）の重要性が増したため、当中間期（平成18年11月期）より連結財務諸表を作成することといたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国経済の減速傾向や原油高等の懸念材料があったものの、好調な企業業績を背景に雇用・所得環境が改善され、個人消費が拡大するなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

医療業界におきましては、平成18年4月の診療報酬改定により医療費全体で3.16%の引下げとなったことを皮切りに、わが国の医療制度の抜本的な改革を目的として、平成18年6月に医療制度改革関連法案が成立し、医療法および健康保険法が大幅に改正されました。これら医療行政の動向は、医療機関にとっては、その経営戦略の見直しを迫られる規模の影響を及ぼすものであり、コストダウンを主とした経営効率化への取り組みが本格化する一方、急性期医療施設の設備投資の活発化、在宅医療の中心的役割を担う診療所の新規開業件数の増加など、業界構造の変化が進んでおります。

医療機器販売業界におきましては、医療制度改革が医療費抑制に直結するため、値下げ圧力がいっそう強まる一方、医療機器を購入する顧客層の変化や、コンサルティング的なサービスの要望など、新しいニーズへの対応が求められております。

このような状況の下、当社グループは、ISOマネジメントシステムを運用し、顧客対応能力と業務品質の向上に努めるとともに、新規開業支援、自社開発物品管理システム、プライベートブランド商品など、医業経営の効率化に寄与する商品・サービスの開拓に取り組み、同業他社との差別化をはかって、シェア拡大を進めてまいりました。

医療機器部門のうち、一般機器分野では、全般的な需要低迷傾向が続き、売上高は26億69百万円（前年同期比3.3%減）となりました。一般消耗品分野では、自社開発の物品管理システム導入や得意先拡大が順調に推移し、売上高は78億49百万円（前年同期比5.2%増）となりました。低侵襲治療分野では、I V E（消化器治療用の内視鏡下処置具）分野の販売が伸び、売上高は36億81百万円（前年同期比7.6%増）となりました。メディカルサービス分野では、MRIなどの高額機器を伴った新規開業案件が増え、売上高は15億26百万円（前年同期比49.8%増）となりました。この結果、医療機器部門の売上高は、診療報酬改定に伴う償還価格（医療材料公定価格）引下げの影響をカバーし、157億26百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

医療情報部門では、医療事務用コンピュータの更新需要が低迷し、売上高は4億8百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は161億35百万円と前年同期比10億8百万円（6.7%）の増加となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い、3億4百万円と前年比51百万円（20.4%）の増加、経常利益は、3億39百万円と前年比68百万円（25.1%）の増加、中間純利益は、1億80百万円と前年比22百万円（13.9%）の増加となりました。

なお、当中間連結会計期間は、連結財務諸表の作成初年度であるため、上記に記載いたしました経営成績の前年同期比は参考として個別財務諸表との比較であります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により4億78百万円減少し、投資活動により1億15百万円減少し、財務活動により75百万円減少いたしました。この結果、資金残高は6億69百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は19億74百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動により支出した資金は4億78百万円となりました。

主な要因としては、税金等調整前中間純利益3億37百万円、減価償却費78百万円および売上債権の減少により2億81百万円増加した一方で、仕入債務の減少により7億73百万円、棚卸資産の増加により1億37百万円減少したこと、法人税等の支払により1億76百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は1億15百万円となりました。

主な要因としては、TMS支社（現筑後支社）の移転および整形手術用機器（貸出用）の購入に伴う有形固定資産の取得による支出が1億9百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は75百万円となりました。

これは株主配当金75百万円の支出によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年11月中間期
自己資本比率（%）	41.6
時価ベースの自己資本比率（%）	31.8
債務償還年数（年）	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

債務償還年数

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

なお、当社は当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前事業年度までの推移については記載しておりません。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※3. 当中間連結会計年度における債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後の医療業界においては、医療制度改革の影響がより顕在化し、医療機関、医療関連企業とも、より厳しい競争環境の下、経営の効率化を加速させていくものと考えられます。

このような状況の下、当社グループは、基盤である医療機器の仕入・販売事業の効率化を一段と進め、急性期医療分野や低侵襲治療分野の需要拡大に的確に対応して業績拡大をはかる一方、当期を医業経営コンサルティング事業の体制整備の年度として位置づけた中期経営計画を着実に実行し、メディカルサービス分野を中心とした新規ビジネスを軌道に乗せ、業界での存在価値を高めてまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高336億58百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益7億15百万円（前年同期比3.1%減）、当期純利益4億9百万円（前年同期比10.5%増）を見込んでおります。

(注) 当社グループは、前年同期において連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は当社単体の財務諸表との比較であります。

また、業績予想につきましては、当社グループが現時点で得られた情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は以下のとおりであります。

なお、以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当社グループが現時点で判断したものであります。

① 特定の物流拠点への集中について

当社は佐賀県鳥栖市に物流センターを設置し、回転率の高い医療用一般消耗品の一元管理と仕入業務のほとんどを集中化しておりますが、火災などの災害が発生して物流センターの機能が停止した場合、物流・仕入管理システムの復旧と事業所への機能移転までの期間は販売活動に支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

医療機器は、患者の生命に影響を及ぼす可能性があるため、流通の段階では品質が適切に保持され、医療現場では正しい方法で使用される必要があることから、医療機器を販売する企業は薬事法の規制を受けており、各流通過程における遵守事項が定められています。

当社グループは、高度管理医療機器等を含む全ての医療機器を取り扱う企業として、事業所毎に薬事法が定める基準を満たしておりますが、販売責任者の資格要件、品質管理の実施要件、トレーサビリティ（販売履歴の記録）の実施要件等を満たせなくなった場合、その事業所は、高度管理医療機器等の販売業および賃貸業の許可を取消される可能性があります。

この他、事業所によって、医療機器に付帯する医薬品、対外診断用試薬および医療ガス等の販売について、薬事法に基づく医薬品販売業等の許可、医療機関からの医療廃棄物収集運搬の請負について、廃棄物の処理および清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づく産業廃棄物収集運搬業および特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可、医療機関の医療ガス配管工事請負、手術室や病室の設備工事請負について、建設業法に基づく一般建設業許可、医療機器の製造等について、薬事法に基づく医療機器製造業許可等を取得しておりますが、管理者要件等を満たせなくなった場合、その事業所はそれぞれの許可を取り消される可能性があります。

③ 個人情報保護法について

当社グループが取扱う個人情報は、個人販売先、従業員が主であります。患者情報を取扱う医療機関と取引を行うことから、個人情報取扱いを受託する企業として、確認書等を提出するなど、適切な対応に努めております。

しかしながら、当該法律に違反する事案が発生した場合、違反が原因となる損害賠償訴訟や取引先との取引停止などが発生することが考えられ、その内容によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 医療行政の動向について

わが国の医療制度は公的医療保険制度であり、医療機関の収入である診療報酬は、医師の診療行為、医薬品、特定の医療材料についてそれぞれ定められており、医療費抑制の中心的政策としてほぼ2年毎に改定されてまいりました。平成18年6月には、医療費の患者負担比率の引き上げなどを含む抜本的な医療制度改革関連法案が成立しております。

このような医療行政の動向は、当社グループの顧客である医療機関の経営効率化を促進し、医療機器に対する投資や購買の傾向に変化をもたらします。また、診療報酬改定による特定の医療材料公定価格（償還価格）の引下げは、販売価格の引下げに直結するため、収益性が著しく低下する可能性があります。

当社グループとしては、より医業経営に寄与できる提案営業活動を強化するとともに、仕入先の見直しなど合理化に努めてまいりますが、診療報酬改定の規模や医療機関の経営動向によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 業績の季節変動について

当社グループにおいて、売上高の約4割を公的病院等が占めておりますが、当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため、各事業部門、各事業分野での機器商品の販売高が毎年3月から4月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。したがって、当社の四半期または中間期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期または中間期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

⑥ 訴訟等の可能性について

当社グループが行う業務において、商品に不良・瑕疵、設置・調整不良などがあった場合、医療事故の要因となる場合があります。また、営業中の仕様説明の内容、納品後の取扱い説明の内容、仕入先の倒産等によるアフターサービス継続条件など、取り扱い商品に関する様々な事項について取引先と見解の相違が発生する可能性があります。さらに、OEM製品の欠陥については製造物責任も負担しております。

当社は、平成18年3月にISO9001およびISO13485の認証を取得し、商品やサービスの品質管理体制を整備しておりますが、これらの問題が発生した場合、訴訟等に至ることが考えられ、その内容によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金		1,275,380		
2 受取手形及び売掛金		5,334,229		
3 有価証券		699,583		
4 たな卸資産		1,289,827		
5 その他	※2	239,606		
貸倒引当金		△13,389		
流動資産合計			8,825,238	69.1
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	※1	1,032,168		
(2) 土地		1,893,217		
(3) その他	※1	227,329		
有形固定資産合計		3,152,715		
2 無形固定資産		69,368		
3 投資その他の資産		718,440		
固定資産合計			3,940,524	30.9
資産合計			12,765,762	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金		6,553,462		
2 未払法人税等		150,250		
3 賞与引当金		52,723		
4 その他	※2	375,507		
流動負債合計			7,131,943	55.9
II 固定負債				
1 退職給付引当金		180,219		
2 役員退職慰労引当金		138,409		
固定負債合計			318,628	2.5
負債合計			7,450,571	58.4
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金			494,025	3.9
2 資本剰余金			627,605	4.9
3 利益剰余金			4,019,780	31.5
株主資本合計			5,141,410	40.3
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券 評価差額金		173,780		
評価・換算差額等合計			173,780	1.3
純資産合計			5,315,190	41.6
負債純資産合計			12,765,762	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)		
I 売上高			16,135,309	100.0
II 売上原価			13,848,937	85.8
売上総利益			2,286,371	14.2
III 販売費及び一般管理費	※1		1,981,689	12.3
営業利益			304,682	1.9
IV 営業外収益				
1 受取利息		2,678		
2 受取配当金		1,461		
3 仕入割引		23,669		
4 情報処理料		3,966		
5 その他		3,997	35,774	0.2
V 営業外費用				
1 支払利息		940		
2 その他		334	1,274	0.0
經常利益			339,181	2.1
VI 特別利益				
1 貸倒引当金戻入額		818	818	0.0
VII 特別損失				
1 固定資産除却損	※2	777		
2 事業所退去損		717		
3 損害補償金		1,095	2,590	0.0
税金等調整前中間純利益			337,410	2.1
法人税、住民税 及び事業税		142,066		
法人税等調整額		15,065	157,131	1.0
中間純利益			180,278	1.1

③ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	494,025	627,605	3,944,373	5,066,003	152,177	152,177	5,218,181
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△76,590	△76,590	—	—	△76,590
中間純利益	—	—	180,278	180,278	—	—	180,278
連結初年度に伴う剰余金減少額	—	—	△28,282	△28,282	—	—	△28,282
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	21,602	21,602	21,602
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	75,406	75,406	21,602	21,602	97,009
平成18年11月30日残高(千円)	494,025	627,605	4,019,780	5,141,410	173,780	173,780	5,315,190

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		337,410
2 減価償却費		78,532
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		3,961
4 賞与引当金の増減額 (△は減少額)		19,006
5 役員賞与引当金の増減額 (△は減少額)		△ 23,200
6 退職給付引当金の増減額 (△は減少額)		△ 41,995
7 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)		7,925
8 受取利息及び受取配当金		△ 4,140
9 支払利息		940
10 固定資産除却損		777
11 売上債権の増減額 (△は増加額)		281,378
12 たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△ 137,896
13 仕入債務の増減額 (△は減少額)		△ 773,019
14 未払消費税等の増減額 (△は減少額)		△ 17,041
15 その他		△ 37,260
小計		△ 304,619
16 利息及び配当金の受取額		3,849
17 利息の支払額		△ 1,036
18 法人税等の支払額		△ 176,685
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 478,492
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△ 109,993
2 無形固定資産の取得による支出		△ 3,461
3 投資有価証券の取得による支出		△ 1,406
4 長期前払費用支出		△ 639
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 115,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		△ 75,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 75,502
IV 現金及び現金同等物の減少額		△ 669,495
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,575,125
VI 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		69,333
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		1,974,963

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	
1	連結の範囲に関する事項
(1)	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株イーピーメディック
	前事業年度において非連結子会社であった(株イーピーメディックは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
2	持分法の適用に関する事項
(1)	持分法を適用した非連結子会社および関連会社 該当事項はありません。
(2)	持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当事項はありません。
3	連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4	会計処理基準に関する事項
1.	重要な資産の評価基準及び評価方法
(1)	有価証券
①	その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2)	たな卸資産
①	商品 先入先出法による原価法
②	貯蔵品 最終仕入原価法
2.	重要な減価償却資産の減価償却の方法
(1)	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年
(2)	無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

当中間連結会計期間
(自 平成18年6月1日
至 平成18年11月30日)

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の上連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,022,639千円
※2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、納税主体ごとに流動資産の「その他」または流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主要項目	
給料手当	1,177,603千円
賞与引当金繰入額	52,723千円
退職給付費用	14,703千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,925千円
福利厚生費	155,874千円
旅費交通車両費	83,478千円
減価償却費	78,532千円
※2 固定資産除却損の内訳	
建物	343千円
その他有形固定資産(器具備品)	434千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,553,000	—	—	2,553,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	76,590	30	平成18年5月31日	平成18年8月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成18年11月30日現在)
現金及び預金勘定	1,275,380千円
有価証券	699,583千円
現金及び現金同等物	1,974,963千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)
無形固定資産 (ソフトウェア)	53,454	5,749	47,705
合 計	53,454	5,749	47,705
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内			10,314千円
1年超			37,697千円
合 計			48,012千円
(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			5,941千円
減価償却費相当額			4,859千円
支払利息相当額			630千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年11月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	84,972	376,696	291,724
合計	84,972	376,696	291,724

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 コマーシャル・ペーパー	399,583
指定金銭信託	300,000
合計	699,583

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	2,081円94銭
1株当たり中間純利益	70円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
中間連結損益計算書上の中間純利益(千円)	180,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	180,278
普通株式の期中平均株式数(株)	2,553,000

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		仕入高（千円）	構成比（％）
医療機器部門	機器	4,903,477	35.1
	消耗品	8,803,913	62.9
	小計	13,707,390	98.0
医療情報部門		277,778	2.0
合計		13,985,168	100.0

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		販売高（千円）	構成比（％）
医療機器部門	一般機器分野	2,669,190	16.5
	一般消耗品分野	7,849,607	48.7
	低侵襲治療分野	3,681,383	22.8
	メディカルサービス分野	1,526,598	9.5
	小計	15,726,780	97.5
医療情報部門		408,529	2.5
合計		16,135,309	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。